

II 調査結果の概要

1. 人口の動向

(1) 総人口

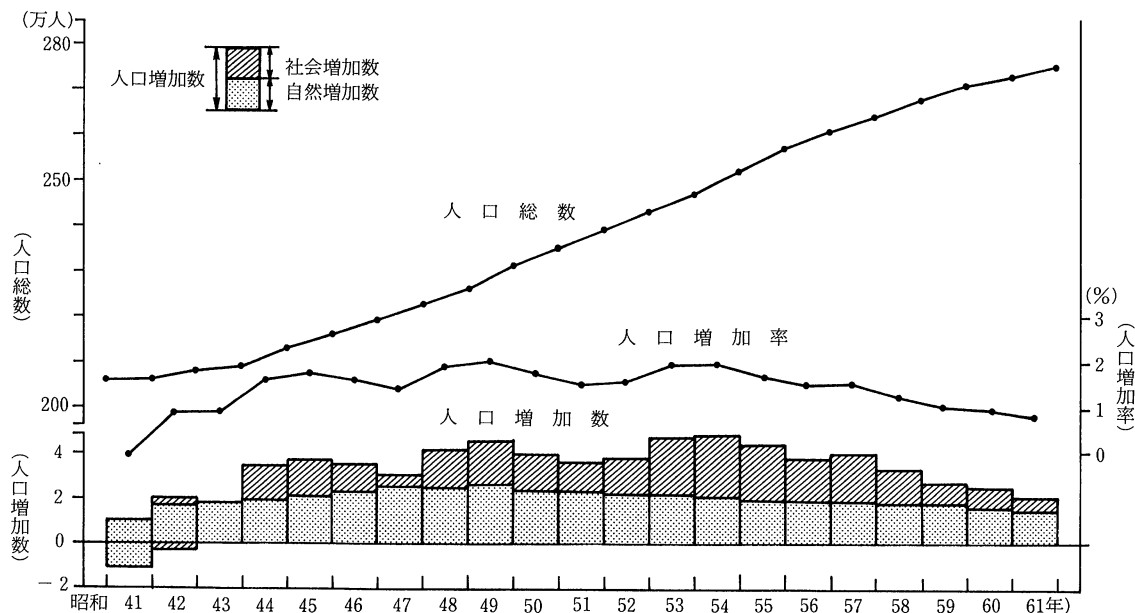
本県の人口は、昭和61年中に21,235人増加し、昭和62年1月1日現在で2,751,865人となった。人口増加率は0.78%である。これを前年（増加数25,420人、増加率0.94%）と比べると、数で4,185人下回り、率で0.16ポイントの低下である。ここ5年間の人口増加率は、1.53%（昭和57年）、1.24%（58年）、1.03%（59年）、0.94%（60年）、0.78%（今回）と、年々縮小の傾向を示している。（図－1、第3表）

人口増加の内訳は、自然動態で15,238人（増加率0.56%）の増加、社会動態で5,997人（同0.22%）の増加である。これを前年と比較すると、自然動態は数で1,137人、率で0.05ポイントそれぞれ下回り、社会動態も数で3,048人、率で0.11ポイント、低下している。（第5表、第7表）

男女別人口の内訳は、昨年中に男10,890人（増加率0.80%）、女10,345人（同0.75%）、それぞれ増加し、昭和62年1月1日現在で、男1,371,410人、女1,380,455人である。この結果は、性比（女子100人に対する男の割合）は、99.3で、対前年同月比では同率であるが若干高くなっている。（第4表）

また、10月1日現在での1km²当り人口密度は450.6人となり、前年同月比3.5人多くなっている。（第1表）

図－1 総人口、人口増加数、及び人口増加率の推移－茨城県－



(2) 地域，市町村別人口

市部，郡部別にみた昨年の人口増加は，市部7,624人(増加率0.58%)，郡部13,611人(同0.96%)である。

この結果，昭和62年1月1日現在で，市部が1,372,727人，郡部が1,379,138人となり，本県では，依然，郡部人口が市部人口より多い傾向が続いている。

また，増加率を前年と比較すると，市部が0.09ポイント，郡部が0.23ポイントの低下を示している。(第4表)

次に，県内を4地域別に人口増加をみると，県南地域が10,530人(増加率1.31%)で最も大きく，以下，県北地域5,453人(同0.48%)，県西地域2,969人(同0.54%)，鹿行地域2,283人(同0.91%)である。4地域全てで人口の増加を示しているが，増加率は，各地域とも前年を下回っている。県南地域が2,253人(率で0.30ポイント)下回り，以下，県西地域1,021人(同0.19ポイント)，県北地域897人(同0.09ポイント)，鹿行地域14人(0.01ポイント)，それぞれ低下を示している。

この結果，4地域の県人口に占める割合は，昭和62年1月1日現在で，県北地域41.2%(人口1,130,873人)，県南地域29.7%(同816,224人)，県西地域20.0%(同550,790人)，鹿行地域9.2%(同253,978人)となっている。これを前年と比較すると，県南地域が0.2ポイント上昇し，県北地域，県西地域がそれぞれ0.1ポイント低下し，鹿行地域は同率である。

次に，市町村別に人口増加をみると，15市57町村で増加し，人口が減少したのは4市16町村である。(図-2，図-3)

また，前年の人口増加率と今回の人口増加率の相関関係をみると，前年増加で今回も増加が15市53町村，前年増加で今回減少が1市4町，前年減少で今回増加が4町村，前年減少で今回も減少が3市12町村である。増加率が前年より上回ったのが，4市31町村で，逆に下回ったのが，15市41町村で，前年と同率が1町という状況である。これは，6割の市町村で，今回は前年より増加率が低下したことになる。

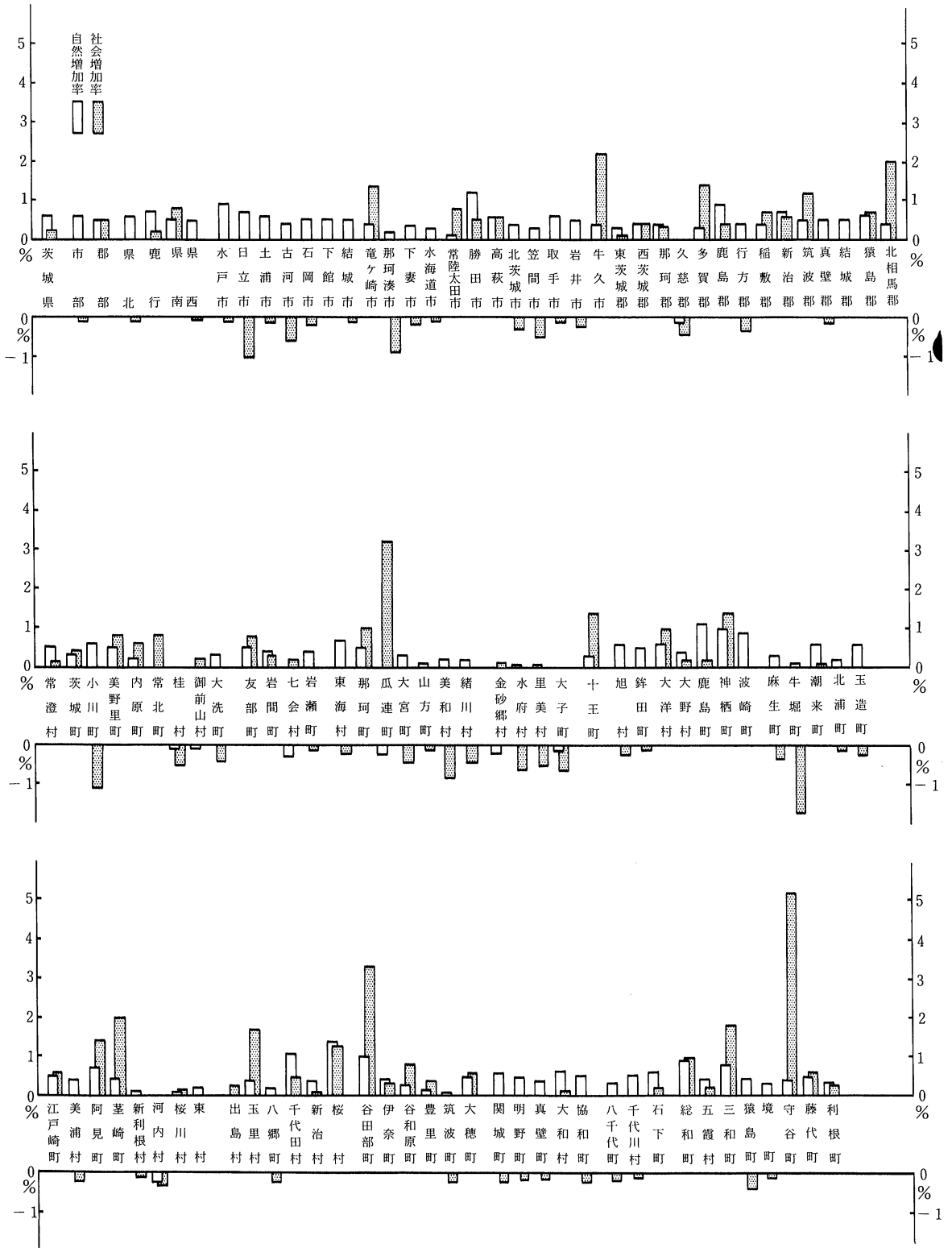
増加率の高い市町村は，土浦以南の常磐線沿線及び研究学園都市の市町村に集中する傾向は，

ここ数年変わらないが，瓜連町(増加率3.04%)，玉里村(同2.11%)の2町村が今回，高い増加率を示したのが顕著である。増加率の高い市町村を順にみると，守谷町(同5.58%)，谷田部町(同4.25%)が5%前後の数値で他の市町村に比べ高くなっている。以下，瓜連町(同3.04%)，桜村(同2.60%)，三和町(同2.57%)の順である。逆に減少しているのは，牛堀町が減少率1.53%で最も高く，以下，那珂湊市(減少率0.73%)，大子町(同0.62%)，美和村(同0.59%)，水府村(同0.57%)の順となっている。(表-1)

表-1 人口増加率の高い(低い)市町村

順位	上位10団体		下位10団体	
	市町村名	人口増加率(%)	市町村名	人口増加率(%)
1	守谷町	5.58	牛堀町	△1.53
2	谷田部町	4.25	那珂湊市	△0.73
3	瓜連町	3.04	大子町	△0.62
4	桜村	2.60	美和村	△0.59
5	三和町	2.57	水府村	△0.57
6	牛久市	2.56	桂村	△0.56
7	莖崎町	2.38	小川町	△0.49
8	神栖町	2.34	河内村	△0.48
9	玉里村	2.11	里美村	△0.39
10	阿見町	2.04	日立市	△0.25

図一 3 地域，市町村別自然増加率，社会増加率（昭和61年）



人口規模別に市町村をみると、昭和62年1月1日現在で、市では、20万人以上が2市、10万人以上20万人未満が2市であるが、人口3万人以上5万人未満の市が最も多い構成となっている。同様に町村についてみると、1万人以上2万人未満の町村が最も多い傾向はここ数年来変わっていない。また、牛久市の市制施行により、5万人以上の町村がなくなっている。(表-2)

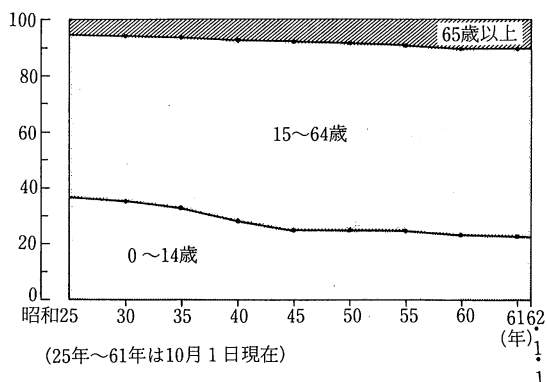
表-2 人口規模別市町村数の推移

各年1月1日現在		昭和52(年)	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
人口階級(人)		92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	
総 数		92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	
市	市 計	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	19	
	20万以上	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	10万以上20万未満	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	
	7.5万以上10万未満	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	
	5万以上7.5万未満	3	3	3	3	3	4	3	3	4	4	5	
	3万以上5万未満	10	11	11	11	11	10	10	10	9	9	9	
	3万未満	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
町	郡 計	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	73	
	5万以上	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	
	3万以上5万未満	8	9	8	9	9	10	11	11	11	11	12	
	2万以上3万未満	16	16	19	19	19	18	19	20	19	19	18	
	村	1万以上2万未満	27	28	28	27	27	27	25	25	25	26	26
		0.5万以上1万未満	22	20	18	18	18	18	17	16	16	15	15
		0.5万未満	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2

(3) 年齢別人口

昭和62年1月1日現在の県人口(2,751,865人)を年齢3区分別にみると、年少人口(0~14歳)612,554人、生産年齢人口(15~64歳)1,849,769人、老年人口(65歳以上)289,263人となり、その構成比はそれぞれ、22.3%、67.2%、10.5%である。(第14表)

図-4 年齢(3区分)別人口割合の推移
—茨城県—

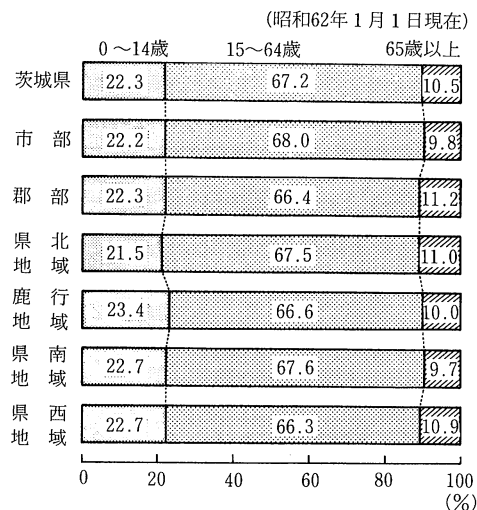


年少人口は戦後一貫して県人口に占める割合が低下し、今回も前年より構成比が0.6ポイント低下、数も12,256人減少している。逆に老年人口は割合、数とも上昇を続けており、今回も前年より0.2ポイント上昇(数で9,125人増加)し、高齢化が進行していることを示している。平均年齢も、男34.6歳、女36.6歳となり、この1年間で各々0.3歳高くなっている。生産年齢人口の割合はここ数年構ばい状態で推移しているが、今回は前年より0.4ポイント上昇(数で24,377人増加)している。

地域別の年齢3区分別割合をみると、県北地域は老年人口割合が高く、年少人口割合が低く、他地域よりも高齢化の進んだ構成となっている。3地域で老年人口割合が10%台であるが、県南地域(9.8%)のみ10%にいたってなく、年少人口割合も高く、年齢構成の若い地域となっている。(図-5、第14表)

また、同様に市町村別にみると、年少人口割合は首都圏のベッドタウン化が進む土浦以南の常磐線沿線の町村で高く、県北地域西部の町村で低くなっている。生産年齢人口割合では、桜村(72.7%)、古河市(70.1%)が70%を超えて特に高い。老年人口割合は、県北地域西部の町村で高齢化の目やすとされる構成比14%をはるかに超える18%台を示している。特に緒川村は20%で5人に1人が65歳以上の構成比となっている。逆に桜村は、その割合が4%台で最も低い。このため、桜村の平均年齢(男29.1歳、女30.2歳)は男女とも、他の市町村より若くなっている。(表-3)

図-5 地域、年齢(3区分)別人口割合



2. 自然動態

(1) 自然増加

昭和61年中の自然動態は、出生児数32,555人、死亡者数17,317人で、15,238人の自然増加である。増加率は0.56%である。自然動態は昭和40年代後半に増加率1.0%台の高い水準を示したが、昭和50年代にはいつてからは一貫して低下しており、今回も前年より0.05ポイント(数で1,137人)下回っている。(表-4、第5表)

(2) 出生

昨年の出生児数は32,555人(男16,754人、女15,801人)で、出生率は11.9%である。これを前年と比較すると、数で1,062人下回り、率で0.5ポイント低下している。(第6表)

出生率は、戦後(昭和22年～24年)の第1次ベビーブーム期に出生した女子が出生年齢時期に達した昭和40年代後半(第2次ベビーブーム)には

表-3 年齢3区分別構成の高い(低い)主な市町村

(年少人口割合)				
順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	荃崎町	28.6	金砂郷村	16.4
2	利根町	27.5	水府村	16.5
3	三和町	26.9	河内村	17.3
4	守谷町	26.6	桂村	17.7
5	鹿島町	26.3	緒川村	17.8
(生産年齢人口割合)				
1	桜村	72.7	緒川村	62.2
2	古河市	70.1	御前山村	62.9
3	谷田部町	69.7	七会村	63.3
4	土浦市	69.1	里美村	63.3
5	勝田市	69.1	桂村	64.0
(老年人口割合)				
1	緒川村	20.0	桜村	4.4
2	水府村	19.2	鹿島町	6.3
3	金砂郷村	19.0	取手市	6.6
4	山方町	18.6	荃崎町	6.8
5	里美村	18.3	勝田市	6.9

出生児数18%を超える状態が続いたが、その後は急激に低下しており、この傾向が自然増加鈍化の主因となっている。(第5表)

地域別に出生率をみると、鹿行地域が13.7%と他地域に比べて極めて高く、以下県北地域(12.0%)、県西地域(11.9%)、県南地域(11.2%)の順となっている。(第6表)

(出生率)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	出生率(%)	市町村名	出生率(%)
1	鹿島町	16.7	常北町	7.5
2	桜村	16.6	河内村	8.1
3	千代田村	15.5	金砂郷村	8.3
4	谷田部町	15.3	荃崎町	8.4
5	勝田市	15.2	牛久市	8.5

表-4 自然増加, 出生, 死亡率の高い(低い) 主な市町村

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	自然増加率(%)	市町村名	自然増加率(%)
1	桜村	1.35	七会村	△0.25
2	鹿島町	1.20	瓜連町	△0.22
3	勝田市	1.15	河内村	△0.20
4	千代田村	1.05	金砂郷村	△0.18
5	谷田部町	0.98	御前山村	△0.12

(死亡率)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	死亡率(%)	市町村名	死亡率(%)
1	御前山村	11.9	桜村	3.1
2	瓜連町	11.6	勝田市	3.7
3	東村	11.2	取手市	4.0
4	七会村	11.1	牛久市	4.6
5	大子町	11.1	神栖町	4.4

(3) 死亡

昨年の死亡者数は17,317人(男9,328人, 女7,989人)で死亡率は6.3%である。これを前年と比較すると、数で75人上回っているが、率は0.1ポイント低下である。

死亡率は、昭和40年代にはいつてから、50年代前半までは7%台で推移し、以後、6%台を持続し、横ばい状態の傾向を示している。(第5表)

地域別にみると、県平均より上下0.6ポイント内の開きがあるものの、4地域とも6%台で、ほぼ同水準である。(県西地域が6.9%、鹿行地域が6.5%、県北地域が6.3%、県南地域が6.0%)(第5表, 第6表)

3. 社会動態

(1) 社会増加

昭和61年の社会動態は、転入者数120,054人, 転出者数114,057人で、5,997人の社会増加である。増加率は0.22%である。これを前年と比較すると、数で3,048人下回り、率で0.11ポイント低下している。

社会動態は昭和40年代にはいつてから、前半は転出超過であったが、昭和43年から転入超過となり、その後、上昇を続けた。しかし、昭和54年(1.08%)をピークに、以後、年々増加率の低下傾向を示しており、今回も、その傾向が続いている。(第7表)

市郡別に社会動態をみると、市部では757人, 転入より転出者の数が上回り転出超過となっている。逆に郡部では、6,754人の転入超過となっている。

また、地域別にみると、県北地域のみが994人の転出超過であるが、他の地域は、県南地域が6,323人と極めて高い転入超過で、以下、鹿行地域458人, 県西地域210人の転入超過となっている。

次に、市町村別にみると、転入超過が6市40町村、転出超過が13市33町村で、転入、転出超過の市町村が半々という状況である。転入超過の高い市町村は土浦以南の常磐線沿線及び研究学園都市、そして、県北地域の住宅造成のあった市町村である。逆に、転出超過の高い市町村は牛堀町(△1.66%)、小川町(△1.09%)、日立市(△0.96%)などである。(表一5、第8表)

(2) 転入・転出

社会動態の活性度の目安となる昨年の移動数(転入者と転出者の合計)は、234,111人で、移動率8.57%である。これを前年と比較すると、数で6,820人下回り、率で0.34ポイントの低下である。(第8表)

転入、転出者の内訳は、転入者120,054人、転出者114,057人である。これを前年と比較すると、転入者が4,934人、転出者が1,886人、それぞれ減少している。(表一6)

表一6 転入・転出者の内訳—茨城県—

		計	県外	転内	その他
転入者数	昭和60年	124,988人	68,149人	54,461人	2,378人
	61	120,054	65,330	53,336	1,388
	増減	△4,934	△2,819	△1,125	△990
転出者数	昭和60年	115,943	60,262	54,379	1,302
	61	114,057	59,526	53,323	1,208
	増減	△1,886	△736	△1,056	△94

転入者が2,819人と高い減少を示している。この状況が社会増加の鈍化傾向の原因となっている。(表一6)

なお、転入、転出者数を月別にみると、本県が転出超過となってから、3月のみが転出超過となっていたが、61年は、2月も転出超過となっている。(図一6、第7表)

表一5 社会増加率、移動率の高い(低い)主な市町村

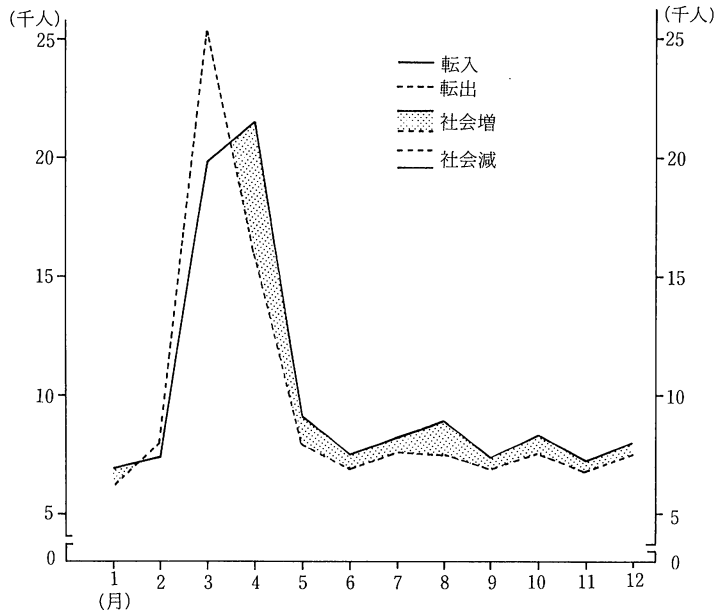
(社会増加率)				
順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	社会増加率(%)	市町村名	社会増加率(%)
1	守谷町	5.18	牛堀町	△1.66
2	瓜連町	3.26	小川町	△1.09
3	谷田部町	3.27	日立市	△0.96
4	牛久市	2.17	那珂湊市	△0.88
5	莩崎町	1.98	美和村	△0.81

(移動率)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	移動率(%)	市町村名	移動率(%)
1	桜村	29.06	桜川村	3.70
2	谷田部町	21.56	大和村	4.15
3	莩崎町	12.27	新利根村	4.22
4	守谷町	11.77	猿島町	4.32
5	日立市	11.74	千代田村	4.50

また、県内、県外別に移動をみると、県内間では転入者53,336人、転出者53,323人で、その差は13人とわずかである。県外間では、転入者65,330人、転出者59,526人で、その結果、5,804人の県外からの転入超過となっている。これを前年と比較すると、転出者は736人の減であったが、

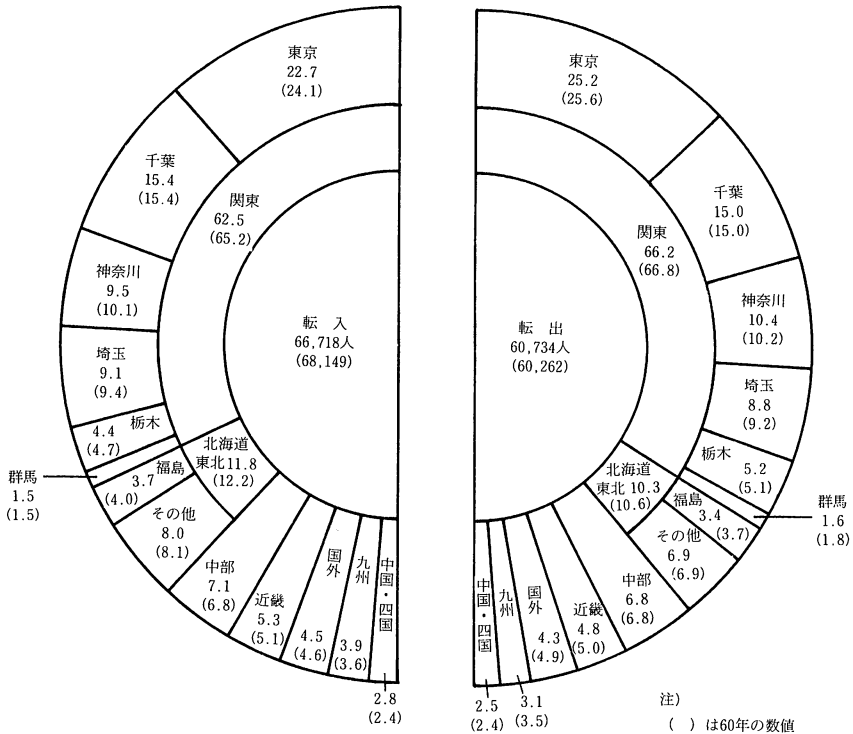
図一六 月別転入転出状況（昭和61年）一茨城県一



(3) 地域間移動

本県の地域間移動を、県内は4地域別に、県外は主として隣接県としてみたのが表一七である。

図一七 都道府県別転入転出割合一茨城県一



表一 7 県内、県外（隣接県）別地域間移動数及び増減

地 域		茨城県		県北地域		鹿行地域		県南地域		県西地域		
		移動数	(%) 構成比	移動数	(%) 構成比	移動数	(%) 構成比	移動数	(%) 構成比	移動数	(%) 構成比	
県内	転入計	118 666	100.0	45 609	100.0	10 135	100.0	45 083	100.0	17 839	100.0	
	移動数	県内計	53 336	44.9	24 464	53.6	4 053	40.0	17 321	38.4	7 498	42.0
		県北地域	24 622	20.7	19 749	43.3	993	9.8	2 919	6.5	961	5.4
		鹿行〃	4 227	3.7	1 030	2.3	2 543	25.1	533	1.2	121	0.7
		県南〃	16 669	14.0	2 612	5.7	427	4.2	12 509	27.7	1 121	6.3
		県西〃	7 818	6.6	1 073	2.4	90	0.9	1 360	3.0	5 295	29.7
	増減数	県内計	—		△158		△174		652		△320	
		県北地域	158		—		△37		307		△112	
		鹿行〃	174		37		—		106		31	
		県南〃	△652		△307		△106		—		△239	
県西〃		320		112		△31		239		—		
県外	転入者数	県外総数	65 330	55.1	21 145	46.4	6 082	60.0	27 762	61.6	10 341	58.0
		福島県	2 496	2.1	1 637	3.6	107	1.1	527	1.2	225	1.3
		栃木〃	2 966	2.5	934	2.0	65	0.6	524	1.2	1 443	8.1
		埼玉〃	6 062	5.1	1 690	3.7	368	3.6	2 026	4.5	1 978	11.1
		千葉〃	10 253	8.6	2 286	5.0	1 777	17.5	5 275	11.7	915	5.1
		東京都	15 112	12.7	4 988	10.9	1 017	10.0	6 601	14.6	2 506	14.0
		神奈川県	6 344	5.3	2 204	4.8	595	5.9	2 682	5.9	863	4.8
		その他の県	22 097	18.6	7 406	16.2	2 153	21.2	10 127	22.5	2 411	13.5
	転出計	112 862		46 508		9 504		39 497		17 353		
	転出者数	県外総数	59 526	52.7	22 044	47.4	5 451	57.4	22 176	56.1	9 855	56.8
		福島県	2 059	1.8	1 416	3.0	86	0.9	387	1.0	170	1.0
		栃木〃	3 164	2.8	999	2.1	79	0.8	511	1.3	1 575	9.1
		埼玉〃	5 360	4.7	1 779	3.8	265	2.8	1 623	4.1	1 693	9.8
		千葉〃	9 121	8.1	2 607	5.6	1 517	16.0	3 995	10.1	1 002	5.8
		東京都	15 297	13.6	5 939	12.8	1 335	14.0	5 493	13.9	2 530	14.6
神奈川県		6 303	5.6	2 797	6.0	568	6.0	2 118	5.4	820	4.7	
その他の県		18 222	16.1	6 507	14.0	1 601	16.8	8 049	20.4	2 065	11.9	
増減数	県外総数	5 804		△899		631		5 586		486		
	福島県	437		221		21		140		55		
	栃木〃	△198		△65		△14		13		△132		
	埼玉〃	702		△89		103		403		285		
	千葉〃	1 132		△321		260		1 280		△87		
	東京都	△185		△951		△318		1 108		△24		
	神奈川県	41		△593		27		564		43		
	その他の県	3 875		899		552		2 078		346		

注1) 県内移動者については転入者ベースで扱っている。

2) その他（従前の住所地なし等）の移動者はここでは全て除外してある。

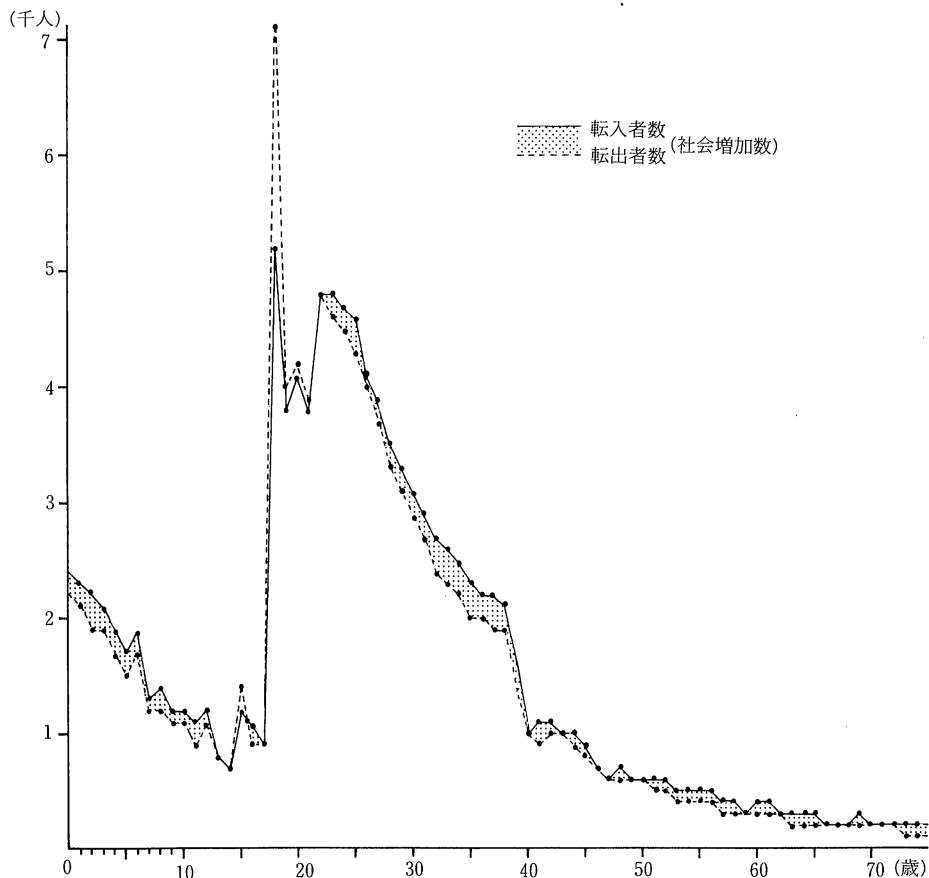
移動者の県内、県外別内訳は、転入、転出とも、県北地域では県内の方が6割を超えているのに対して、鹿行地域、県西地域では、県外の方が若干多く、県南地域では、さらに県外の方が多く6割を超えている。

県内間移動では、県南地域のみが652人の転入超過となっており、他の3地域は全て、転出超過となっている。(県西地域が320人、鹿行地域が174人、県北地域が158人と、それぞれ転出超過となっている。)次に、県外との移動状況は、県北地域のみが899人の転出超過であるが、他の地域については、県南地域が5,586人、鹿行地域が631人、県西地域が486人の転入超過となっている。県北地域は隣接県のうち福島県に対してのみ転入超過で、他については転出超過である。特に、東京都(951人)神奈川県(593人)に対して、極めて高い転出超過となっている。逆に、県南地域は、隣接県に対して全て転入超過となっている。

(4) 年齢別社会動態

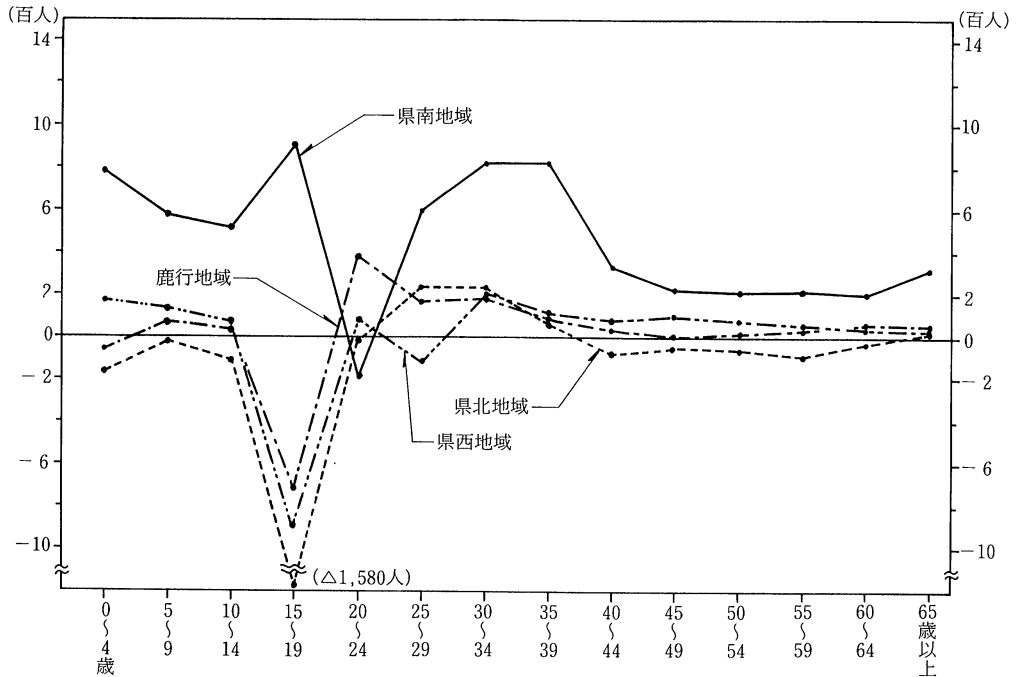
年齢別社会動態の状況は、ここ数年同様な傾向である。転入、転出とも0～14歳までは漸減し、15歳で上昇へ転じるが、その後、16、17歳と低下へ転じている。さらに、18歳で上昇へ反転し最高となり、22歳から再度漸減し、38歳～40歳で急激に減少し、その後も徐々に減少するという傾向である。(図一8)

図一8 年齢(各歳)別転入転出者数—茨城県—



また、社会増加を年齢5歳階級別に地域別にみたのが図-9である。県南地域の傾向が他の3地域と異なっており、特に、他地域が減少している15～19歳階級で増加を示している。県北地域は他の地域でわずかながら増加となっている40～44歳階級以上で減少を示している。県西地域は他の地域で増加となっている25～29歳階級で減少となっている。鹿行地域では、20～24歳階級で他の地域と比べて、高い増加を示している。

図-9 地域、年齢（5歳階級）別社会増減数



4. 世帯数

昭和62年1月1日現在の世帯数は、771,592世帯で昭和61年中に11,599世帯の増加である。増加率は1.53%である。人口増加率（0.78%）と比較すると、0.75ポイント上回っているが、前年と比較すると、数で41世帯、

表-8 世帯数増加率等の推移—茨城県—

年	人口増加率 (%)	世帯数増加率 (%)	対前年比	世帯数増加率		一世帯当人員	
				増加率	人口増加率	対前年比	対前年比 (人)
昭和50年	1.69	2.57	△0.56	1.52	△0.06	3.97	△0.12
51	1.50	2.00	△0.57	1.33	△0.19	3.95	△0.03
52	1.58	2.11	0.11	1.34	0.01	3.93	△0.02
53	1.94	2.80	0.69	1.44	0.10	3.90	△0.03
54	1.96	2.94	0.14	1.50	0.06	3.86	△0.04
55	1.72	2.29	△0.65	1.33	△0.17	3.69	△0.17
56	1.49	1.95	△0.34	1.31	△0.02	3.67	△0.02
57	1.53	2.13	0.18	1.39	0.08	3.65	△0.02
58	1.24	1.87	△0.26	1.51	0.12	3.63	△0.02
59	1.03	1.50	△0.37	1.46	0.05	3.61	△0.02
60	0.94	1.56	0.06	1.66	0.20	3.59	△0.02
61	0.78	1.53	△0.03	1.96	0.30	3.57	△0.02

注) 一世帯当人口=総人口/総世帯数。

率で0.03ポイント低下している。

世帯数の増加率を人口増加率と比較すると、その伸びは、昭和58年1.51倍、昭和59年1.46倍、昭和60年1.66倍、今回1.96倍と、年々、人口増加率を上回る伸びを示している。(表-8)このため、一世帯当りの平均人員も年間0.02人の減少を示している。